

繊維カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

繊維カンパニー
プレジデント
岡藤 正広



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

「健全で豊かな活力ある世の中の実現に貢献すること」をカンパニーのミッションとして捉えています。新たな価値の創造や、顧客が安心できる確かな品質・サービスを継続して追求することで、多用化する顧客ニーズに応えていきます。CSR推進に当たっては、ベースとなる法令遵守の徹底を中心にさらなる体制の高度化を図っていきます。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
繊維原料・資材部門	中国からの調達に伴うリスクへの対応、品質管理、取引先管理	①管理指針（チェックリスト）の立案 ②新たな調達拠点についての問題点の把握のため、営業ヒアリング実施	★★★	中国以外で新たな海外調達拠点を開発し、本格稼働に当たり2007年1月に当該拠点へ生産管理担当を派遣、工場管理体制を強化	➡
	環境関連営業案件の取引拡大	パートナー企業の技術開発を支援し、市場調査を実行し、1日でも早い商品化を目指す	★★	技術面での製品の確立を優先し、パートナー企業の技術確立支援を継続	➡
テキスタイル・製品部門	海外サプライヤーの従業員処遇・現地職場環境などコンプライアンスについて、モニタリング及び改善指導	調査票を用いた調査及びアンケートの実施	★★	中国主力2工場の実態調査を実施したが、アンケートフォーマットの作成や具体的改善指導は次年度へ持ち越し	➡
	海外サプライヤー（生産工場）の環境管理体制の把握	投資先（工場）に対しての実態調査を実施			
	雇用の公平性、法令遵守、職場環境整備	伊藤忠商事社員のみならず、グループ会社社員及び関係スタッフを含めた研修・教育の実施	★★★	若手社員に対し、部門内研修を実施（計18回）	🔄
	国内産地にある支店機能の充実による、国内産地との取引の継続・安定	営業面での支店の機能強化のために、支店開発組織、大阪営業課との定期打合せを継続	★★★	産地店との定期打合せ実施	🔄
ファブレーション部門	海外からの調達に伴うリスクへの対応、品質管理、取引先管理	工場の選定、絞込みの実施及び管理体制の強化	★★★	営業業務を通じて海外店との情報交換を密に実施	➡
	サプライチェーン全体でのヒューマンライツ尊重などの法令遵守	調査票を用いた調査及びアンケートの実施	★★★	調査票を用いたアンケート実施は2007年度への持ち越しとなったが、現地工場への出張などの通常営業業務内での検証を実施	➡
ブランドマーケティング第一部門	主力ブランドにおけるCSR（品質管理、環境負荷についてのチェック含む）の強化	グローバル展開ブランドの生産管理ノウハウの共有を進める。素材に関わるCSR問題（環境負荷）のチェック 欧州ビジネスパートナーの生産管理を研究	★★	海外主力パートナーに当社「CSRレポート2006」内容を提示するなどしてCSR認識を共有。また、複数の主力ブランドの生産状況に関する社内ヒアリングを実施	➡
	取引先管理（ライセンスの生産に関するもの）	主力工場に対する当社の取り組み先選定のための基準試案作成	★★	ビジネスパートナーの中国工場を訪問し、生産の専任担当が工場の実態を把握	➡
	顧客満足度を高めるコミュニケーション	カンパニーのリーテイル研修へのグループ会社社員の参加促進継続。部門でのグループ会社向けCSR及び顧客満足度の研修などの企画	★★	部としてCSR目標を設定し、消費者へ満足度を運ぶミッションの再確認を実施	➡
			★★★	主要ブランドに関して外部コンサルタント会社を起用し、ブランドの消費者イメージの調査を実施	➡
	グループ会社を含めた多様なステータスの従業員のモチベーションアップ	部門内ブランドビジネス研修会の実施、本社・カンパニーの研修へのグループ会社社員の参加促進継続。特に女性に働きやすい環境づくりの課題をまとめる	★★★	「ブランドビジネス基礎講座」実施。若手社員にブランドビジネスノウハウの共有を実施。また、全社のリーテイル研修には事業会社からも多数参加。事業会社社長との情報共有の会議も実施	➡
ブランドマーケティング第二部門	国内・海外生産、輸入商品の品質管理強化	カンパニー内の各部署の管理体制に関する情報の共有化。改善計画の策定とノウハウの共有	★★	通常営業業務内での品質管理強化は実施したが、他部署の管理体制のノウハウ共有化は持ち越し	🔄
	取引先管理（ライセンス生産）	調査を行い、問題点があれば改善を促す	★★	主力ブランドの工場リストアップは実施、品質管理体制の状況把握は持ち越し	➡

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施

➡：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

🔄：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

行動計画実施状況の評価と2007年度の方針

《2006年度行動計画実施状況の評価》

CSR実践の初年度となった2006年度においては、「調達に関わるサプライチェーンマネジメントの強化」と「消費者との関係性の強化」を中期的な優先課題としました。海外既存取引先の品質管理体制の実態把握や選定基準（チェックリスト）策定検討の開始、調達した製品に関わる社会性のチェックなどのほか、法令遵守強化のための従業員の教育・啓発強化、環境関連取引の拡大など多岐にわたる具体的課題と目標を設定しました。それら目標に対し、中国の投資先（工場）への訪問によるCSR実態調査や、グループ会社マガシーク（株）の「Pマーク」取得（2006年12月）などの進捗がありました。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

調達に関わる指針や基準を設定し、サプライヤーに対するチェックやCSR推進を要請していくことは社会からの要請でもあり、私たち繊維カンパニー（あるいは伊藤忠商事）が果たすべきCSRの実践でもあると考えます。2007年度に向けては取り組むべき“優先課題の絞込み”を行い、実態を見極めた上で“着実な推進”をキーワードとして、急がずきめ細かく奥行きのあるCSR推進を目指していきます。

部門	継続	2007年度の行動計画	※ 推進基本 方針
全部門共通	➡	調達に伴うリスクへの対応： カンパニー作成の定型CSRアンケートを元にした、中国を中心とする海外の主力サプライヤーに対するサプライチェーン実態調査着手	1・2 4
繊維原料・テキスタイル部門	➡	環境保全型ビジネスの推進： 次世代DPFの技術確立支援の継続と、（株）インクマックスによる無水染色の量産体制確立	1・2
ファッション部門		顧客・消費者対応の強化： 部門内会議におけるCSR教育・啓発活動の継続実施	1・2 3
第一部門 ブランドディング	➡	顧客・消費者対応の強化： 若手～中堅を対象としたブランドビジネス伝承会の継続実施	1・2 3
第二部門 ブランドディング		顧客・消費者対応の強化： 部門内会議におけるCSR教育・啓発活動の継続実施	1・2 3
繊維経営企画部		グループ会社への展開： CSRのグループ会社への展開推進	1・2 3・4

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取り組み事例

インクマックスー水を使わない染色技術

この染色技術は環境に配慮した顔料を使った新しい染色技術で、従来の染色方法に比べ水の使用料を95%、エネルギーコストを75%削減することができます。

従来の染色技術では、廃液処理・高温処理を行うために大量の水とエネルギーが必要なのですが、この技術では水をほとんど使用せずエネルギーの消費も抑えて染色を行うことができます。

我々はこの新しい技術を広めることによって、環境問題への配慮はもとより、企業として日本の繊維産業の活性化に貢献していきたいと考えています。



従来の染色法と工程の違い

「実務確認会」を新たにスタート

繊維カンパニー取扱品目の広がりとともに、遵守しなければならない法令（特別業界法等）の領域も広がってきています。CSR推進に当たりその基盤となる組織員の「法令遵守」に対する意識や知識力の強化が必須であることから、繊維経営企画部主導で四半期に一回のペースで「実務確認会」を2006年度より新たに開催しています。同確認会においては各領域専門の社内外の方を講師として迎え、コンプライアンスに関する具体的な情報共有を行い、必要なコンプライアンス関連情報が組織員全員に迅速に周知徹底される体制を構築しました。今後も継続して体制強化を図っていきます。

主要グループ会社のCSR推進取り組み

伊藤忠ファッショシステム（株） CSR推進開始

伊藤忠ファッショシステム（株）では、下記の通りCSRアクションプランを策定し、CSR推進を開始しました。

主要なCSR課題	2007年度 アクションプラン
【マネジメント側面】 ●伊藤忠グループの一員としてのCSR意識の醸成 ●環境への配慮	教育・研修を通じてのCSR基本概念の習得と浸透 紙の使用量削減、休憩時の消灯徹底、ゴミの分別廃棄、オフィス内温度管理などの徹底
【本業側面】 ●エンドユーザーや社会に与える影響を考慮したプロジェクトの立案、実施	部署間の壁を越えた横断的な意見交換や事例研究の実施

機械カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

機械カンパニー
プレジデント
古田 貴信



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

機械カンパニーは、環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取り組み、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力していきます。また、コンプライアンスを徹底するとともに、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
プラント・プロジェクト部門	都市交通における諸問題の解決(渋滞、排気ガス等)	HSST(磁気浮上式交通システム)の海外での普及推進	★★★	海外での普及に向けてマーケティングを実施し、アジア・中近東等で具体的な商談を継続中	➡
	クリーンエネルギーの供給	LNG船による輸送普及推進	★★★	保有LNG船の隻数拡大に向けて商談継続中	➡
	エネルギーの効率利用への貢献	欧州EfW(Energy from Waste)案件の普及推進	★★★	英国2件目となる案件を2006年10月契約調印(2010年度完工予定)、引続き後続案件の受注活動を行う	➡
	環境負荷低減技術の実証実験	オンサイト型水素製造装置について東京ガスグループの協力を得て性能や耐久性などを確認し日本国内での実証試験を実施	★★★	実証試験を完了した	
	環境負荷低減のためのコンサルティングと機器の普及	CO ₂ 排出削減効果等のあるLED看板のコンビニエンスストアへの実験的導入・設置	★★	コンビニエンスストア向けに導入・設置を開始した	➡
自動車部門	自動車リサイクル事業の拡大を図り循環型社会の形成に寄与	15,000台/年の処理能力の確保	★★	処理能力を引き上げるため設備投資を検討	🔄
		15,000台/年の廃車仕入能力の確保	★★★	主要仕入先からの仕入を拡大中	
		業容の拡大に対応した社内管理体制の整備	★★	業容拡大に伴い社内体制を強化している	
	燃費と排ガス対策に優れたいすゞ製ディーゼルエンジンの拡販を通じて環境負荷低減に寄与	ビジネスの構築と立上げ	★★★	中国での試作車への搭載完了 米国向け共同試作契約に調印、加えて他地域での商談推進中	➡
		各国の排ガス規制動向・メーカーの対策状況に関する情報収集	★★★	北中南米・中国・欧州その他における規制動向に関する情報収集を取得 今後も特に流動的な中国の規制動向を注視していく	➡
	高性能DPFの開発と商品化を通じて環境負荷低減に寄与	販路開拓、販売開始	★★	日本にて実車試験を実施するなど販売開始へ向け活動中	➡
産機ソリューション部門	環境負荷低減のためのシーズとニーズのマッチング	リチウム電池の開発に関してメーカー試験及び量産の検討・推進	★★★	試験を実施しその評価を入手した	
		太陽電池の原料供給、モジュールの販売及び関連装置販売等プロジェクトの推進	★★★	装置販売を拡大し、事業展開を含めて検討・推進中	➡
全部門	地域社会の発展と国際社会への貢献	現在取り組み中の環境にやさしい案件の改善策の検討と具体的案件の推進	★★★	新エネルギー関連ビジネス等を推進した	🔄
	コミュニケーションの強化	カンパニーでCSR関連研修を計画・実施、レビューと改善策の検討	★★★	コンプライアンス責任者会議等を通じてCSR推進方針を説明し理解を得た	➡

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施 ➡：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

🔄：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

行動計画実施状況の評価と2007年度の方針

《2006年度行動計画実施状況の評価》

2006年度は、機械カンパニーの3部門それぞれにおいて環境に配慮した事業を積極的に展開しました。具体的には、プラント・プロジェクト部門では、HSST（磁気浮上式交通システム）の海外での普及推進、LNG船による輸送普及推進、欧州EfW（Energy from Waste）案件推進に努めました。自動車部門では、排ガス規制関連、高性能DPFの開発と商品化を通じて環境負荷低減に取り組み、また、産機ソリューション部門では、環境負荷低減のための次世代電池技術開発推進、太陽電池の取り組みを積極的に行いました。一部進捗の遅れている計画もありますが、カンパニー全体としてはおおむね計画通り実行しました。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

2007年度は、引き続き環境に配慮した事業を通じて社会的責任を果たすことを使命とし、さらなるCSR推進を図っていきます。また、2007年度はグループ展開にも力を入れ、機械カンパニーのグループ環境経営の第一歩と位置付け、着実に実行していきます。

部門	継続	2007年度の行動計画	※ 推進基本 方針
プラント・プロジェクト部門	➡	クリーンエネルギーの供給： LNG船・ターミナル案件の受注活動継続推進	
	➡	都市交通における諸問題の解決（渋滞、排気ガス等）： HSST・交通・インフラ案件の継続推進	
	➡	エネルギー効率利用・環境負荷低減プロジェクトの推進： 1) 英国EfW案件の推進と事業への参画検討 2) 東欧でのバイオマス発電等の案件推進 3) 地熱発電事業の案件推進 4) タイ他東南アジアでの代替エネルギー関連投資案件の開拓・推進 5) 東欧での発電所改造・脱硫装置案件受注活動の継続推進 6) ドアマイザーを含む省エネ・環境装置の拡販、及び新規開発	
自動車部門	➡	燃費と排ガス対策に優れたディーゼルエンジンの拡販及び高性能DPFの開発と商品化を通じて環境負荷低減に寄与： 1) メーカーとの方針継続協議し方向性を決定 2) 新規試作用エンジン商談継続、及び中国市場調査の実施 3) 中国の各地排ガス規制の実体に関する情報収集を行うと同時に環境対応型エンジンの動向注視 4) 高性能DPFの実車試作後、将来の販売を通じて環境負荷軽減を目指す 5) 試作車を完成させ評価を行う	
産機ソリューション部門	➡	環境負荷軽減のための太陽電池事業取り組み： 1) 製造装置販売継続と事業展開の検討 2) 北米を中心に太陽電池モジュール、発電システムの販売の推進	
共通カンパニー		CSRのグループ会社への展開推進	4
	➡	コミュニケーション強化： 特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及びCSRに関する啓発活動の推進	1・3

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取り組み事例

欧州EfW案件の推進

2006年度、英国コーンウェル自治政府が推進する総合廃棄物処理契約のうち、廃棄物焼却発電施設の一括建設請負契約を（株）タクマと共同で受注しました。英国では、EU指令に基づく温暖化ガス削減への対応策として廃棄物焼却発電を推進する機運が高まっており、今回の受注により環境適合型ビジネスを共同展開していきます。



英国コーンウェル自治政府向け
廃棄物焼却発電プラント完成予想図

太陽電池の取り組み

機械カンパニーは、これまで風力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した発電事業などインフラ整備を推進してきました。また、今年度より将来の大きな成長が期待されるクリーンエネルギーである太陽電池事業への本格的参画により太陽電池の川上から川下に至る取り組みの推進、環境配慮型事業を加速します（太陽電池の取り組みは、金属・エネルギーカンパニーと共同推進中です）。



住宅用大型発電設備設置例



住宅用発電設備設置例

主要グループ会社のCSR推進取り組み

伊藤忠産機（株）のCSRタスクフォース

伊藤忠産機（株）では、CSR推進のため全社員が参加して、CSR推進方法などについて議論を行い、2007年度のマネジメント側面のCSRアクションプランと本業を通じたCSRアクションプランを策定しました。特に本業を通じたCSRアクションプランの重要なテーマを、CO₂排出削減に寄与する省エネ機器及びバイオマス燃料を使用する発電・ユーティリティ設備の販売とし、環境に配慮した事業を推進します。また、法令遵守の徹底を中心にさらなるCSR体制の高度化も図っていきます。



バイオマス燃料を使用するボイラー設備設置例

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーのCSRアクションプランと活動報告

宇宙・情報・マルチメディア
カンパニープレジデント
西山 茂樹



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、衛星通信や国際電話事業、デジタル多チャンネル放送事業の展開等、新規産業・新規分野の開拓に積極的に取り組んできました。新しい市場を開拓して、安全で便利で豊かな社会の実現に貢献することが当カンパニーの使命であり存在意義です。今後も、このミッションを追求していきます。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
航空宇宙・電子部門	航空輸送分野における安全と利便性の提供	① サプライヤーとの緊密なコミュニケーション継続 ② 顧客（空港・税関等の公的機関、官公庁・地方自治体等）との緊密なコミュニケーションによる確かなニーズの把握 ③ 安定的なサービスの提供へ向けた整備事業の強化	★★★	顧客・サプライヤーとの緊密なコミュニケーションを継続してニーズの把握・発掘に心掛け、セキュリティ機器やドクターヘリの分野において成果をあげることができた	➡
	ライフサイエンスビジネスの推進	① 少子高齢化等の社会環境変化を見据えたマーケットニーズの開拓と、新規PETセンター開設 ② 治験事業における開発体制強化と人材開発の継続的推進 ③ 関連法令等の整備・改正に関する動向把握と対応の継続的実施	★★★	新規PETセンターの開設による阪神地区の地域医療への貢献と、治験（創薬支援）事業分野における専門人材の拡充による体制強化を実現した。また、健康診断の予約手配や健診結果のデータ管理等を行うウェルネス・コミュニケーションズ（株）を立上げ、企業における社員健康管理業務のBPO（Business Process Outsourcing）ビジネスをスタートさせた	➡
情報産業部門	グループ会社における情報セキュリティ管理の徹底/推進	① 情報セキュリティに関するソフト/ハードの改善 ② ISMS/Pマークの取得推進 ③ 事故発生時の迅速かつ適切な対応 ④ 従業員に対する啓発・教育の継続	★★	従業員教育の実施やハードウェア・ソフトウェアの見直しなど、情報セキュリティ管理の向上に継続的に取り組んだが、一部のグループ会社において課題が残った。また、情報セキュリティに関する認証（情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、プライバシー・マーク（Pマーク））の新規取得に関する検討は進まなかった	➡
	3R (Reduce, Reuse, Recycle) 活動を通じた環境問題意識の深化	循環社会型環境ビジネスに関する社会的認知度向上によるビジネスパートナーの拡大	★★★	さまざまなイベントや活動を通じて、MOTTAINAIの理念の浸透に努めライセンスを拡大した。また、グループ会社のアシュリオン・ジャパン（株）が今年度スタートさせた携帯電話端末の補償サービスにおいて、一部リサイクル端末の活用への取り組みを開始した	➡
メディア事業部門	より快適な通信手段、アプリケーション、サービスの提供による社会インフラの整備	① 消費者の信頼を得るため、顧客情報管理に関する実態調査とそれに基づく問題点の改善を検討 ② 消費者ニーズを把握するための具体的施策の検討・実施	★★	VOD (Video On Demand) 事業を推進する（株）オン・デマンド・ティービーにてエンドユーザーの声を収集しサービスに反映する体制を確立するなどの成果があったものの、光ファイバーの普及促進といったインフラの整備に関しては期待通りの進捗が得られなかった	➡
	有意義なコンテンツの普及促進による豊かな社会の実現	① コンテンツのさらなる獲得・普及のため、取引等を通じた顧客・サプライヤー・ビジネスパートナーとの信頼関係の構築・向上 ② 消費者ニーズを把握するための具体的施策の検討・実施	★★★	（株）スペースシャワーネットワークでは、視聴者とのコミュニケーションを強化する施策（インターネット番組配信開始、視聴者招待イベント開催など）を実行し、エンドユーザーニーズを把握できる体制・仕組みの構築に着手した。また、（株）オン・デマンド・ティービーによる教育系コンテンツ配信開始や、コミック・ブック・ムービーとの提携など、魅力あるコンテンツの普及を促進する取り組みを展開した	➡

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施

➡：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

🔄：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

行動計画実施状況の評価と2007年度の方針

《2006年度行動計画実施状況の評価》

2006年度は、①顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを通じての新技术・新商品動向／マーケットニーズの把握、②情報セキュリティ管理の強化を主な目的とした行動計画を策定しました。前者に関しては長崎県へのドクターヘリ納入・新規PET※センターの開設・携帯電話端末補償サービス事業の立上げなどの成果をあげましたが、後者に関しては一部グループ会社で情報セキュリティ管理上の問題が発生するなど、課題が残りました。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーでは顧客の業務プロセスの一部を担うビジネスや一般消費者との接点を持つビジネスをグループ会社と一体になって推進しています。こうした特徴を踏まえ、2007年度はグループ全体で情報セキュリティ管理を含めたコンプライアンス体制を強化することをCSRマネジメントの中心に据えます。またCSRマネジメントの手法をグループ会社に展開することにより、その実効性を高めていきたいと考えています。

部門	継続	2007年度の行動計画	※推進基本方針
航空宇宙・電子部門	➡	航空輸送分野における利便性・安全性の向上 - 顧客とのコミュニケーションを促進し、的確なニーズの把握と安全・安心に寄与する製品（セキュリティ機器やドクターヘリ・救難ヘリ等）を提案 - サプライヤーとの緊密なコミュニケーションを継続し、新技术・新商品をフォロー - 耐火性能強化型の航空機用断熱材に関するマーケティング活動の推進 - グループ全体でのコンプライアンス・マネジメントの強化	1・2・3
情報産業部門	➡	新規分野への取り組み - 健診関連分野における付加価値サービスの開発 - 欧米ITベンチャー投資の取り組み体制強化 - 教育ファンドの組成 - 早稲田大学発のベンチャービジネス支援	1・2
	➡	情報セキュリティ管理の強化 - 情報セキュリティに関するハード・ソフトの継続的な改善と従業員に対する教育・啓発の継続 - グループ会社におけるISMS/Pマークの取得推進	2・3
メディア事業部門	➡	3Rの理念に基づくビジネスの具現化 「MOTTAINAI」のライフスタイルへの浸透と、ライセンス拡大のための諸施策の実行 - 携帯端末補償サービス普及促進策の検討・実行	1・3
		情報セキュリティ管理の強化 グループ会社における情報セキュリティ管理体制の見直しと、従業員に対する教育・啓発の実施	2・3
	➡	高付加価値な新規サービス・アプリケーションの提供と、魅力的なコンテンツの普及 - 顧客（一般消費者）のニーズを把握するための施策検討・実施 - ユニークな技術・製品を持つ国内外ベンチャー企業のリサーチ - コンテンツの獲得・普及のためのネットワーク維持・構築	1・2
共通カンパニー		主要グループ会社へのCSRマネジメントの展開 対象会社実態調査とそれに基づくCSR課題の設定・行動計画の策定	4

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取り組み事例

ライフサイエンスビジネスへの取り組み

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーでは少子高齢化等の社会環境変化を見据え、ライフサイエンス分野への取り組みを積極的に進めています。グループ会社のIML（株）は、獨協医科大学と組んで2005年4月、栃木県にPET※センターを開設したのに続き、2006年11月には兵庫医科大学と組み、兵庫県に新たなPETセンターを設立しました。PET検査は特に癌の早期発見・治療前の病巣の広がり診断・治療中の効果測定・治療後の再発診断に有効とされています。当カンパニーでは地域中核病院との提携によるPETセンターの設立・運営で、地域医療への貢献を目指しています。

※PET (Positron Emission Tomography) : 陽電子放射断層撮影法



兵庫医科大学病院PETセンターに導入されているPETとCTを一体化したPET/CT装置

3Rの理念をビジネスに

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーではノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイさんが提唱する「MOTTAINAIキャンペーン」を世界に広めるため、MOTTAINAIを循環社会型環境ブランドとして展開しています。2006年度はライフスタイル研究所「MOTTAINAI Lab.」の設立や、NPO法人シブヤ大学にて「MOTTAINAI学科」の設立など、3R (Reduce, Reuse, Recycle) の理念をライフスタイルとして定着させる取り組みを進めました。MOTTAINAIブランドのライセンスも25社まで拡大しています。

また、グループ会社のアシュリオン・ジャパン（株）が2006年度より開始した携帯電話端末の補償サービスでは、リサイクル端末の活用に取り組んでいます。

主要グループ会社のCSR推進取り組み

CTCがCSRレポートを発行へ

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーの中核グループ会社、伊藤忠テクノソリューションズ（株）（CTC）では、2007年7月に初めてのCSRレポートを発行しました。

レポートを発行するにあたり、CTCでは社内横断型のタスクフォースを結成し、さまざまな議論を重ねてきました。メンバーがそれぞれの所属する事業グループまたはグループ会社でのCSR上の課題について議論することにより、「CTCグループにとってのCSRとは何か？CSR推進のために何をすべきか？」という根源的なテーマに対する回答を導き、これに基づいて各事業グループとグループ会社のCSRアクションプランを策定しました。



伊藤忠テクノソリューションズのロゴマーク

金属・エネルギーカンパニーのCSRアクションプランと活動報告

金属・エネルギー
カンパニープレジデント
小林 洋一



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

金属・エネルギーカンパニーのミッションは、①資源・エネルギーの開発と安定供給
②環境負荷の少ない新エネルギーの開発 ③リサイクル関連ビジネスへの取り組みです。
伊藤忠商事は、今や日本の一企業というだけでなく、収益の50%以上を海外から稼ぐ
グローバル企業であり、伊藤忠グループ全体でCSRに取り組む必要があると考えます。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
金属資源・石炭部門	資源のリサイクルによる循環型社会構築への貢献 〈課題〉リサイクル対象廃棄物の適切な回収・処理・管理・確保	廃棄物処理業者の選定・決定	★★★	2007年10月から施行される改正フロン回収・破壊法に先駆け、廃棄物処理業者への自動販売機破壊の際におけるフロン回収数量の報告等を徹底	→
		①廃棄物・リサイクルセミナーの開催 ②リサイクル活動開始	★★★	取引先との廃棄物・リサイクルセミナーを実施 また、一部事業会社、取引先において排出者責任・処理委託基準等の啓発を実施	→
		地域自治体とのリサイクル検討会開催	★★★	地域自治体とのリサイクル検討会を実施 また、廃棄物処理業者と容器リサイクルの検討を実施	→
	国連承認を得た温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献・推進	参加プロジェクトの発掘・特定	★★★	2006年度に排出権取引を開始 今後も自社での温暖化ガス排出削減プロジェクトへの参画を検討中	→
エネルギー開発部門	地球温暖化対策	環境基準の見直しと検証	★★★	オペレーター、パートナーとの運営・操業会議を通じ、環境対策の協議を継続実施（具体的には北海プロジェクトにおける環境関連の法規制の厳格な遵守等）	→
		環境負荷の少ない新エネルギーの開発作業も継続推進	★★★	環境負荷の少ない天然ガスを原料としたDME（ジメチルエーテル）では、国内小型プラント建設を具体化し、2008年6月完工予定	→
	発展途上の産油・産ガス国の社会的発展	プロジェクトが関わる地域社会への貢献策及びその改善策の検討と実施	★★★	運営・操業会議を通じ、恒常的にオペレーターと貢献策を協議	→
		参加プロジェクトを通じた ①雇用機会増大の検討と努力の継続 ②職業訓練改善策の提案	★★★	プロジェクトを通じての雇用機会拡大への貢献策を実施	→
		産油・産ガス国への教育、スポーツ活動等の貢献策の検討と実施	★★★	産油・産ガス国に対する教育、スポーツ活動等への貢献策を継続	→
エネルギートレード部門	タンカー事故の防止と有事の際の対応	新入社員への教育と伊藤忠エネルギーグループの用船管理基準の運用徹底	★★★	タンカー用船、運航に関わる業務につき、新入社員に対する研修会及び部門内研修を実施	→
	タンク基地の安全確保	保安対策の徹底	★★★	江田島油槽基地に関わる社内環境実態調査を2006年7月に実施 さらに、作業マニュアルの見直しによる安全対策の向上に注力	→
	伊藤忠エネクス（株）における石油・ガス販売に関するCSRへの取り組み	カーライフ事業本部の営業社員全員の防災士資格取得を目指す	★★★	2006年度カーライフ事業本部も含め、伊藤忠エネクス（株）全社での防災士資格取得を目指し、310名が資格を取得	→
全部門	コミュニケーションの強化	地域自治体とのリサイクル検討会開催	★★★	地域自治体とのリサイクル検討会を実施 また、処理業者と容器リサイクルの検討を実施	→
		廃棄物・リサイクルセミナーの開催	★★★	取引先との廃棄物・リサイクルセミナーを実施 また、一部事業会社、取引先において排出者責任・処理委託基準等の啓発を実施	→
		オペレーターとのコミュニケーションの継続	★★★	定期的なオペレーター会議を開催し、オペレーターとのコミュニケーションを積極的に継続中	→
		環境関連社内自主基準のグループ内徹底の監視	★★★	主管部を通じて監視継続中。2006年7月、江田島油槽基地において社内環境実態調査を実施 さらに、同基地ではISO14001の更新審査を完了	→
		資源・エネルギー開発国政府とのコミュニケーションの維持	★★★	資源・エネルギー開発国等と定期的な会議を通じ、コミュニケーションの維持、強化を実施	→

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施 →：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

→：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

行動計画実施状況の評価と2007年度の方針

《2006年度行動計画実施状況の評価》

2006年度は、CSR課題に対する期初設定の行動計画に沿う形で、各部門にて具体的なCSR行動に取り組んできました。初年度ではありましたが、総じて、各部門において行動計画を達成する結果となりました。金属資源・エネルギーの開発においては、自然生態系、地球環境に配慮しつつ、社会インフラの整備、雇用機会の創出等を通じ、開発国の経済発展に貢献しています。また、資源の安定的な供給を行うことにより、生産国における安定収入の確保、消費国に対しては安定操業に寄与することで、経済及び社会全体の安定的な発展を促す役割を担っています。また、地球環境にやさしいクリーンな新エネルギー分野では、排出権取引の開始、天然ガスを原料としたDME（ジメチルエーテル）の事業化、太陽光発電への参画、バイオエタノール事業に向けたPre-F/Sの開始等、積極的な取り組みを継続しました。一方、取引先との廃棄物・リサイクルセミナー開催や、一部の事業会社等に対する排出者責任・処理委託基準等の啓発等、リサイクル対象廃棄物の適切な回収、処理への貢献に努めました。トレードの物流に関しては、グループ会社も含めた法令遵守をはじめとして、社内用船管理基準の遵守、タンクの環境・保安対策の徹底等を通じ、安全運航/安全操業には最大限の注意を払いつつ、オペレーションを実施しました。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

2006年度に引続き、2007年度においては、継続課題に対する行動計画を着実に達成することに加え、海外グループ会社においてCSRの啓発促進、教育・研修の実施を通じ、グループ全体のCSRのレベルアップを継続的に推進したいと考えています。

部門	継続	2007年度の行動計画	※ 推進基本 方針
金属資源・ 石炭部門	➡	リサイクル対象廃棄物の再資源化・適切な回収： 改正フロン回収・破壊法の行程管理制度の遵守及び廃棄処理業者選定の厳格化	1・2
	➡	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献： 排出権取引の拡大、太陽光電池等リニューアブルエナジーの開発、拡販を目指したバリューチェーンの構築	1・2
エネルギー 開発部門	➡	地球温暖化対策/地球環境保全： オペレーター、パートナーとの協議を通じた万全な環境対策の実施	1・2
	➡	資源開発国の社会的発展への貢献： プロジェクト推進中の地域社会への教育、文化、スポーツ等の分野での貢献	1
エネルギー トレード部門	➡	タンカー事故の防止と有事における対応の徹底： タンカー、ターミナル事故防止のための社内用船管理基準の遵守・徹底及び環境・保安対策の徹底、定期的な見直し	2
全部門		海外グループ会社におけるCSRの啓発促進： 海外トレードグループ会社におけるCSRの啓発及び教育研修の実施	3・4

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取り組み事例

バイオエタノール事業への進出

2006年4月より社内横断型のエタノールタスクフォースチームを設置し、バイオエタノール事業を推進しています。2006年11月に、当社はブラジルのCODEVASF社（サンフランシスコ川流域開発公社）、CAMPO（日伯農業開発（株））との3社間でバイオエタノール生産プロジェクトの事業化計画を行うことで合意しました。また、タイでは現地有力パートナーと共同でモラセス（粗糖蜜）を原料とするエタノール生産事業に向けF/Sを開始しています。

環境負荷の少ない代替エネルギーの生産を推進

軽油・LPGの代替エネルギーとして注目される環境負荷の少ないDME（ジメチルエーテル）の商業プラント（年産8万吨）を三菱ガス化学（株）等9社と共同で建設を進めており、2008年6月から生産・供給を開始する予定です。将来は、大型DMEプラントを海外で建設することも検討しています。

太陽電池用シリコンウェハー製造会社に出資

太陽電池用シリコンウェハー製造を開始するNorSun AS社（ノルウェー）への出資を決定。今後、新技術の発掘、並びに事業化、また上流（ポリシリコン製造事業）から下流（太陽光発電モジュール製造・販売）までのバリューチェーン構築等、クリーンエネルギーのひとつとして有望視される太陽光発電事業への取り組みを当社機械カンパニーとも協議しながら積極的に行っています。

排出権ビジネス

2006年度に排出権ビジネスを集中的に行うべく、当カンパニー（石炭部）内に環境・新プロジェクト開発室を新設し、排出権取引を開始。今後、排出権のトレードのみならず、各種温暖化ガス排出削減事業への参画による排出権の確保にも積極的に取り組んでいきます。

主要グループ会社のCSR推進取り組み

伊藤忠非鉄マテリアル（株）

2006年11月にCSR担当組織を新設。社員へのCSRの周知徹底に加え、エネルギー効率の改善、自動車軽量化への貢献のために自動車用アルミ合金地金の拡販を行っています。また、安全、安心な原料、製品の安定供給の観点から顧客のグリーン調達に対応できるようサプライヤーとの協力を強化しています。

伊藤忠ベトロリアム（株）

タンカーの安全運航/オイルターミナルの事故防止をモットーにタンカー用船管理基準の遵守、オイルターミナルでの保安対策の徹底、社員への教育の強化等を行っています。今後とも安全操業を最優先課題として地域社会・地球環境に配慮していきます。

生活資材・化学品カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

生活資材・化学品
カンパニープレジデント
南谷 陽介



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

幅広い取扱商品と、原料調達から消費者への販売という多岐にわたるビジネスのなか、自然環境の保護及び危険・有害化学物質の安全管理をCSRの中心課題と捉えています。製品の品質安全に努め、環境に最大限配慮しながら、顧客のニーズに的確に応える商品、資源、物資の迅速かつ安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイルに貢献します。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保	サプライヤーへの訪問調査及びアンケート実施による原料トレーサビリティ調査を継続する	★★★	サプライヤーへの訪問調査及びアンケートを実施した	➡
		毎年公表されるグリーン調達法の調達方針の確認と法令にのっとった関係書類の整備を行う	★★★	実務マニュアルを作成し、輸入木材のトレーサビリティを確立した	➡
	国際森林認証取得商品の取り扱い	森林認証取得パルプを年間110万トン取り扱う	★★★	目標を上回る128万トンの認証取得パルプ取扱実績を達成した	➡
		東豪州におけるチップ加工事業の資源に関してAFS（オーストラリア森林認証）を取得する	★★★	東豪州のチップ加工事業でAFSおよびFSCを取得した	➡
		グループ内での森林認証取得状況をHP等にて開示する	★★★	グループの認証取得状況をHPにて開示した	🔄
	グリーン調達法への対応	輸入協会の事業者認定取得とサプライヤーへの訪問調査アンケートを継続する	★★★	日本木材輸入協会の事業者認定を取得するとともに、PEFC-CoC認証*（P26参照）も取得した	➡
	自然林の保護	訪問調査等により地域社会との調和を確認する	★★★	取引先の訪問調査等を実施し、訪問記録を集計した	➡
		自然林保護に関する情報収集と地球環境室を窓口としたNGO/NPOとの対話を実施する	★★★	自然林保護に関する情報収集と情報の開示に努め、地球環境室とともに当社の取り組みについてNGO/NPOと対話を実施した	🔄
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	毒物・劇物取締法遵守状況チェック実施	★★★	毒物・劇物を販売する際、登録票の確認や譲受書の取得等、法に基づく確認を実施	🔄
		適用法規検索のため、成分開示の要請実施	★★★	MSDS（製品安全データシート）を取得し、危険物や液体化学品等については一覧表にて管理	🔄
		化学品関連法規に関する講習実施。海外店を含む全商品化学品関連法規検索の実施	★★★	外部講師による関連法規の講習会を開催。本社同様、取扱商品の法規検索による安全管理を海外店にも展開	➡
		行政への届出・許可取得の漏れの根絶	★★★	適宜行政の指導を仰ぎながら、管理体制の強化に努めた	🔄
		法令遵守の徹底に関し運送会社へ書面で要請。法令遵守状況の査察を実施	★★★	取引先に対し、毒劇物輸送に関する法規制遵守を書面にて要請した	🔄
	資源・物資の安定供給ソース確保	鉱物資源確保のための新規事業の事業化検討	—	事業化方針につき見直しを行った	
		新規グループ会社設立による雇用の創出	—	事業化方針につき見直しを行った	
	安全で安心できる商品の調達	検品体制強化によりクレーム商品ゼロを目指す。ISO認証取得をサプライヤーに要請する	★★★	商品の安全性に対するクレームゼロ	➡

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施

➡：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

🔄：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

行動計画実施状況の評価と2007年度の方針

《2006年度行動計画実施状況の評価》

生活資材部門は森林資源に関連する多くの取り組みを行っており、2006年度に計画していたアクションをすべて実施しました。森林認証取得パルプの取扱量も拡大しています。

化学品部門は、毒物・劇物など特に慎重な取り扱いを要する商品を含め、主要な関連法規が多数にわたり、法令遵守と安全管理が最重要課題です。そのため、最低年一回、取扱全商品の法令チェックを実施し、海外店にも同様の管理を導入しています。また、外部講師を招いて化学品関連法規に関する組織員の教育も実施しました。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

生活資材部門ではこれまでも森林資源に関連するCSRの取り組みを主体的に行っており、森林認証取得の推奨や原料トレーサビリティへの取り組み等は継続して今後も行っていきます。

化学品部門では今後も最重要課題である法令遵守と安全管理に取り組み、定期的な法令の確認や従業員の教育を行う方針です。

部門	継続	2007年度の行動計画	※ 推進基本 方針
生活資材部門	➡	原料トレーサビリティの確保： トレーサビリティのアンケート改訂と訪問 調査・アンケートの実施	1・2 4
	➡	国際森林認証取得商品の取り扱い： CoC認証未取得サプライヤーに対する取得 要請	3・4
	➡	グリーン調達法への対応： 実務マニュアルの見直し	2・4
		労働法規の遵守： サプライヤーにアンケートを実施	1・3 4
	➡	自然林の保護： 取引先の定期訪問による調査継続	1・4
		商品の安全性の確保： 低ホルムアルデヒド商品供給体制の維持 継続	2
化学品部門	➡	危険・有害化学物質の管理： 講習会開催等、法規制遵守の啓発活動の 継続 欧州RoHS指令、REACH規制への対応	1・2 3・4
	➡	安全で安心できる商品の調達： サプライヤーにISO取得を要請する	2

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取り組み事例

自然環境保全と原料トレーサビリティの確保

生活資材部門では、森林資源に関連したビジネスが多く、原料調達に当たっては自然林の保護や森林認証の取得を通じた自然環境保全への配慮が不可欠と考えています。2006年度は、サプライヤーへの訪問調査とアンケートを実施し、自社林の有無や原料調達方法、森林認証やISOの取得状況を調査しました。また、グリーン調達法にのっとり、輸入木材のトレーサビリティを確立し、PEFC-CoC認証※及び輸入協会の事業者認定を取得しました。

※PEFC-CoC認証：「持続可能な森林管理の基準・指標」にしたがって森林管理が行われていることを評価・認証する制度



セニブラ社（ブラジル）植林地

化学品関連法規を理解するための講習会を開催

化学品部門の取り扱う商品は有機化学品、無機化学品、合成樹脂、機能化学品、電子材料、医薬品など多岐にわたり、そのなかには輸送に特別な設備を要するものや、官公庁の許可を取らないと取り扱いえないものがあります。化学品部門ではCSRの中心課題として、商品の特性と、これに関連する法規制を理解した上で取り扱いを推進することを掲げています。

2006年度は部門員と主要なグループ会社の社員を対象に外部から講師を招いて「化学品関連法規講習会」を行いました。今後も定期的に講習会を行い、化学品グループ全体で最新の法令改正状況や重要法規についての理解度を高めていきます。



化学品関連法規 講習会

食料カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

食料カンパニー
プレジデント
田中 茂治



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

食料カンパニーは、川下～川中～川上のバリューチェーンを構築し、安全な食料の安定供給をミッションとしています。食の安全に対するチェック機能や環境への配慮など、商社の役割は拡大しており、CSR活動を通じて社会に貢献し、世の中からの信頼のもとに良質なビジネスを実行していくことが大切であると考えています。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
全部門	食品安全管理に関する知識の啓発・周知徹底	食品安全監査の継続実施 制度説明会等の啓発活動	★★★	カンパニー内全部署に対し、食品安全監査の実施 社内説明会（国内11回、海外2回）実施 取引先向け説明会（6回）実施	➡
	産地管理の改善・強化	産地管理・表示管理の徹底 通常検査実施のルール確立と遵守 残留農薬チェック体制の改善指導 適正表示の実施状況確認 北米・トレーサビリティシステム・契約条件・商品 規格の改善状況検査の実施	★★★	【ポジティブリスト化対応】 監督官庁の指導に従った検査手続きがルーティン化 された 通常取引のなかで継続実施	➡
	取引先のニーズに対応した原料・製品の 効率的な調達	小売業を通じ消費者ニーズを掌握 消費者のニーズをサプライヤーに伝える機能の強化 消費者ニーズを満たす製品の共同開発	★★★	通常の営業活動のなかで実施 （残留農薬チェック要請／Non-GMO作物集荷への対応）	🔄
	製造・流通段階での事故予防	ビジネスパートナーの対策チェック、継続的な検証	★★★	帳合先メーカーの安全体制確認等、事故予防は定期的 に実施	🔄
	緊急事態発生時の適切な対応	食品安全監査等での改善指導	★★★	グループ会社に対する食品安全監査実施（6社）	🔄
食糧部門	食品製造業の生産性向上・効率化	供給元・需要サイドとの緊密な情報交換におけ る効率化のための各分野での取り組み推進と効果 検証	★★★	コーンにおけるアフラトキシン防止/ QTI社を中心とした米国でのNon-GMO集荷体制強 化など積極的に推進	🔄
	環境負荷の少ない製造工程や商品・包 装資材の開発・導入	環境負荷の少ない包装資材を導入する商品の 拡大	★★★	中国山東省での酪農経営と有機野菜生産を組み合わ せた循環型の農業案件へ出資参画	➡
生鮮・食材部門	主要取扱商品のトレーサビリティシ ステム（TS）確立	すでに整備されたTSの周知・活用を図る	★★★	TS対応可能な国産鰯加工業者との取り組みにより、 国産鰯加工品の取り扱いを継続	🔄
	適正な食品表示	EUでのアレルゲン表示義務化への対応 海外グループ会社の実態調査	★★★	Harro Foods社の訪問調査実施。管理体制を確認 ICREST社：個別案件毎の対応 BIC社：出向者が研修に参加	➡
食品流通部門	中間流通から外食・食品小売業に至る 情報共有による安定化・効率化	リーテイル・卸の情報と経営のサポートの取り組 み推進と効果検証	★★★	事業卸の商品データベース共有／友好小売業とのデー タベース共有	➡
	消費者ニーズに即した商品や新たな流 通チャンネルの開発	世代特性・地域特性を意識した商品の開発及び効 果検証	★★★	地域タイアップ商品、及び特定のターゲット層向け付 加価値商品の展開 ファミマ・ドット・コムをパートナーにショッピングサイト 「ファミマ・フードパーク」を開設	🔄
	災害発生時の被災地支援	自治体との災害時支援協定締結推進 訓練等を通じ緊急時体制の確認	★★★	新たに6県と支援協定を締結（計23県、7市）	🔄
	環境保全に配慮した配送システムの 確立	ハイブリッド車両の導入拡大	★★★	ファミリーマート店舗用配送車（全2,081台）につい て164台をハイブリッドトラックへ切替え	➡
	省エネ・省資源に配慮した施設の確立	①LED看板の導入拡大 ②複合冷凍機、調光システムの改良 ③什器リサイクルの推進実態調査	★★★	エコショップ化の一環として、別置き型デザートケース の導入を拡大。（年間目標150台に対し、170台を導入） さらに、新調光版の導入を拡大。（年間目標500 台に対し、586台を導入）	🔄

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施

➡：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

🔄：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

《2006年度行動計画実施状況の評価》

2006年度は安全な食材の提供を証明するためのトレーサビリティシステムの確立、残留農薬のポジティブリスト化など新しい法制度に対する対応、消費者の正しい商品選択に資するための適正な表示への対応など商品面の対策を進めました。また、環境に配慮した店舗配送システムなど物流面の対策、店舗での残飯の飼料化など廃棄物対策まで幅広い活動を行いました。計画全般について、対応が進められたと考えています。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

2006年度のCSR課題を引き継ぎ、継続的に特に力を入れていく事項や、新たに具体的計画が発生したものを2007年度の行動計画に組み入れています。考え方として、①食の安全・安心の確保、②環境への配慮を二本の柱として、それぞれの分野に展開しています。

これらの活動を継続的に行うことが食料カンパニーとしてのCSRと捉えており、それにより消費者からの信頼を得ていくことができると考えています。

部門	継続	2007年度の行動計画	※ 推進基本 方針
食糧部門	➡	安心・安全な原料の安定供給体制構築： 適切なサプライヤーの選定機能維持強化 消費者ニーズの産地側への継続的伝達 サプライヤーの継続的な教育 品質管理体制の確立	2
	➡	環境負担の少ない製造工程や商品・包装資材の開発導入： ①副産物の用途開発 ②環境負担の少ない商品・包装資材導入 推進	4
生鮮・食材部門	➡	産地管理の改善・強化： 1) 生産情報公表JASの積極導入・活用 2) 国産青果への取り組み	3
	➡	食品表示の適正化推進： 1) 社内外啓発活動の継続実施 2) 食品安全監査によるチェック・アンド・レビュー	2
食品流通部門	➡	中間流通から食品小売業（外食含む）に至る情報共有による安定化・効率化： 引き続き取り組み企業数の拡大を目指す	1
	➡	環境保全に配慮した配送システムの確立： ハイブリッドトラック等の燃費効率の良い、環境保全により配慮した輸送手段に2012年までに全台切り替えを目指す	4

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

食品安全の教育と内部監査

食料カンパニーでは、食品安全・コンプライアンス管理室によるカンパニー全従業員、グループ会社、さら取引先を対象にした教育・啓発活動や改善指導を行っています。2005年度に全従業員に行った食品安全eラーニングは、2006年度新入社員も履修完了し、2006年9月からは主要グループ会社も順次受講を開始しています。食品安全管理の適切な推進を確認するため、カンパニー内では年1回「食品安全監査」を実施しています。また2006年度からはグループ会社にも同様に食品安全監査を開始しました。

環境負荷を低減する商品供給の取り組み

飲料原料部はレインフォレスト アライアンス※が認定した農園で栽培されたコーヒー豆の販売を積極的に推進しています。グループ企業である(株)ファミリーマートは、この原料豆を使用したコーヒーをプライベートブランド缶コーヒーやチルドカップコーヒー等として販売しています。

※Rainforest Alliance (熱帯雨林同盟)：環境NPO。環境や雇用を含めた持続可能な農業の基準に達する農園に対して認証を与えている。企業の活動を通じて生命の多様性の保護と持続可能性を追求し、人類と生物の共存する生態系を守ることを目的としている



バスンブレス
アイスコーヒー・加糖

主要グループ会社のCSR推進取り組み

食育活動「KIDS-シェフ」の推進

冷凍食品メーカーのヤヨイ食品(株)では、21世紀を生きる子供達への食育活動「KIDS-シェフ」を実施しています。味覚が形成される小学校高学年を対象に、本物の味を知ってもらい味覚を育てる授業を、フレンチシェフの三國清三氏が代表を務める「日本フランス料理技術組合」と共同で推進しています。世界三大珍味を使った味覚授業や、地元の食材を使ったフランス料理のメニューを子供自身が考え、シェフの指導により調理を体験し、食への興味や地元への誇りを学んでいます。2000年に開始したKIDS-シェフは、これまで全国28ヶ所の小学校などで実施しました。近年の「食育」への関心の高まりとともに、全国の教育関係者等からも注目を集めています。



三國シェフによる授業風景

金融・不動産・保険・物流カンパニーのCSRアクションプランと活動報告

金融・不動産・保険・物流
カンパニー・プレジデント
塩見 崇夫



ミッションとCSR推進に向けてのコミットメント

金融・不動産・保険・物流カンパニーは、顧客の利便性を追求した透明性の高い金融ビジネスを推進し、保険仲介業者としての中立性及び信頼性確保に努め、物流事業においては環境・安全に十分に配慮しながら顧客満足度の向上を図り、不動産関連事業においては信頼性の高い商品・サービスを提供することを約束します。

部門	CSR課題	2006年度行動計画	実施状況	2006年度の実績	継続
金融部門	個人情報管理の徹底及び管理体制の充実のためのセキュリティ対策強化	マネジメント層の認識の向上とスタッフへの教育を徹底。定期レビューの継続	★★★	- 本社、グループ会社含め定期レビューを実施 - 各グループ会社にて、情報セキュリティ管理の国際規格ISO/IEC27001:2005認証を取得 - 本社にて個人情報取扱主任者資格取得（5名）	➡
	地域社会とのチャンネルの確保とニーズの発掘	① 中堅・中小企業関連ビジネスの横串機能強化 ② 新たな顧客基盤の構築・リレーションの確立 ③ 各種プライベートエクイティファンドを通じた投資案件の新規発掘	★★★	伊藤忠ファイナンス（株）（IFC）ベンチャーファンド等を通じ中堅中小企業に対する新規投資を多数実行した	🔄
建設・不動産部門	良質な住宅供給	良質な住まいづくりを継続し、充実した住環境を社会に提供する	★★★	- 上期中に建築・設計会社の選定基準を決定 - 当該選定基準に基づき、パートナーを厳選する体制を構築した - 開発案件ごとに取り組み状況のチェック&レビューを実施した	➡
	PFI事業取り組みを通じ、高品質な公共サービスの提供支援	民間のアイデア・専門性等を広く社会に提供するため、グループ会社の機能強化と連携を推進	★★★	- 新規案件落札はなかったが、入札検討中案件についても効率的取り組みに注力 - 既存取り組み案件については問題なし	🔄
保険部門	保険業法等の各種関連法令の遵守	①コンプライアンスプログラム・特別業界法マニュアルの見直し ②部会等でコンプライアンスの周知徹底 ③新規配属者の保険代理店コンプライアンス講習受講（単体）	★★★	①グループ4社にてコンプライアンスプログラムを改訂 ②部内会議等でコンプライアンスの徹底については随時実行中 ③伊藤忠オリコ保険サービス（株）（IOS）で、外部保険会社によるコンプライアンス関連のeラーニングを毎月受講	➡
		①保険商品販売時の重要事項の説明 ②プライバシー・マーク基準での個人情報管理の実施	★★★	①保険商品販売時の重要事項の説明については、通常の業務において実施中 ②IOSでプライバシーマーク取得済み（2007年1月）	➡
		①FAXや書面で、業界法の変更等に関連する事項の情報共有 ②各種関連法令に関するサプライヤー主催の講習会参加	★★★	①業界法の変更等に関してはサプライヤー主催の講習会等に随時参加している ②損害保険会社主催のコンプライアンス関連講習会に幹部社員が参加	➡
	適切な保険商品の提供及び正確かつ分かりやすい説明	①社内外の新商品の説明会参加による商品理解向上 ②各保険会社に対する新商品の開発提案 ③啓発・教育活動の継続実施	★★★	①随時社内外の新商品説明会に参加し、商品の理解向上に努めた ②③通常業務において実施中	➡
		①顧客ニーズに関するヒアリングの実施継続 ②各保険会社へヒアリング結果に基づいた新商品の開発提案 ③顧客への複数の保険商品の提案継続	★★★	通常の業務において実施中	➡
	保険金支払いに関する保険求償対応	①保険求償担当者の社内外の保険商品及び保険求償対応の講習会への参加 ②専任の保険求償担当者より業務を通じて、保険求償対応の知識習得	★★★	①求償対応に関する社内研修実施（IOS） ②通常業務でのQJT等で随時実施中	🔄
物流部門	環境・安全に配慮した物流スキーム構築	〈新規パートナーの選定に際し〉 CSRをフォローしている企業を選定対象とする〈モニターレビューの実施〉 下記をCSR基準とし、年2回のモニターレビューを実施する ①法令遵守 ②必要な許認可の取得・更新 ③安全・廃棄物マニュアルの整備	★★	- 労働環境・安全性・環境対策について、パートナー会社に対して現状確認を継続中 「物流部門取組基準」作成するも、詳細なパートナー選定基準の策定等、さらなる充実が必要 - 今後も継続的にレベルアップを図る方針	➡
保険部門	コミュニケーションの強化	従業員とのコミュニケーションの強化 ①部会や課会でのビジネス進捗報告継続 ②部会や課会でのコンプライアンスの徹底継続 ③新入社員の保険代理店コンプライアンス講習受講	★★★	①部会・課会で随時情報共有を継続中 ②社内研究会にて保険求償の事例研究を実施（IOS） ③保険求償対応情報の社内共有化を実施（IOS）	➡
		ビジネスパートナーとのコミュニケーションの強化 ①サプライヤー主催の講習会、商品説明会参加 ②求償内容の伝達等による情報共有の促進 ③ビジネス検討会議の実施継続	★★★	①サプライヤー主催の講習会、eラーニングを随時受講中 ②保険金支払対応に関する情報の共有は通常の業務において実施 ③ビジネス検討会議の実施継続中	➡
物流部門		顧客及びビジネスパートナーとの定例ミーティングの実施内容・頻度の見直し	★★★	当面はニーズの把握が充分に行われているが、物流改善と顧客満足度の向上を目指し、きめ細かくニーズの掘り起こしを行い、関係者間での目的意識共有と習慣付けを徹底する方針	🔄

★★★：実施 ★★：一部実施 ★：未実施 ➡：2007年度継続CSR課題（各矢印の色の違いは2007年度の行動計画とのつながりを示しています）

🔄：日々の業務で継続的に取り組んでいく課題

行動計画実施状況の評価と2007年度の方針

《2006年度行動計画実施状況の評価》

金融・不動産・保険・物流カンパニーでは、お客様、現場の社員、そしてビジネスパートナーとのコミュニケーションの強化に重点を置いています。

お客様に対しては各種法令遵守のもと、商品・サービス内容の分かりやすい説明を常に心がけました。また、実際のサービス提供を行っているグループ会社と主管部署との間での戦略・情報共有を進めるとともに、現場の社員に対する教育・研修も継続的に実施しました。

一方、ビジネスパートナーとのコミュニケーションにも努めましたが、情報共有体制構築は、今後重点的に取り組むべき課題です。また、パートナー選定基準も策定しましたが、より詳細な基準策定等さらなる充実が必要と考えています。

《2006年度の評価を踏まえた2007年度の方針》

2007年度は、上記のパートナーとのコミュニケーション強化に重点的に取り組むとともに、金融部門では、社会的責任投資の機会創出、建設・不動産部門では、環境配慮型ビジネスの推進等、新たな行動計画を加えて、CSRへの取り組みを広げていく方針です。

部門	継続	2007年度の行動計画	※ 推進基本 方針
金融部門		社会的責任投資の機会創出： ファンド組成のパートナー選定及び各種法令の確認	1・4
	➡	個人情報管理の徹底及び管理体制の充実のためのセキュリティ対策強化： ●管理体制/セキュリティ対策の推進及びレビュー ●マネジメント自身の認識向上とスタッフへの教育を徹底。定期レビューの継続	2・3
建設・不動産部門	➡	安心・安全を主眼においた良質な住宅供給： 適切な建築・設計会社への発注並びに過去の開発案件に関わる建物概要等データの再整理と、各種条例等関連法令の遵守状況の把握	1・2
		環境への配慮の徹底： グループ会社各社において、環境配慮型ビジネス(屋上緑化、ボイラー省エネ化装置等)を積極的に推進	2・4
保険部門	➡	保険業法等の各種関連法令の遵守： ●コンプライアンスプログラム・特別業界法マニュアルの見直し ●研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続 ●サプライヤーとの情報共有の継続	2・3
		●2007年4月以降必要となる重要事項説明と確認書取得の実施	1・2
	➡	適切な保険商品の提供及び正確かつ分かりやすい説明： ●研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	2・3
	➡	●顧客ニーズに関するヒアリング実施、及び顧客ニーズに合った商品提案	1・2
物流部門		物流インフラ整備による新興国での社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上： ●中国事業の物流現場に関する問題点をチェック、労働環境の点検を実施 ●アジアを中心とした物流施設の拡充とパートナー戦略の実行を進める	4
	➡	安全・効率性を重視し環境に配慮した物流サービスの提供： ●物流施設の安全基準対応を定期的に確認 ●環境に配慮した効率的な輸送モードの検討 ●部門取組基準の整備	2・4

※P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

主要取り組み事例

FXプライム(株) 情報セキュリティ管理の国際認証を取得

伊藤忠グループの外国為替保証金取引専門会社であるFXプライム(株)は、情報セキュリティ管理(ISMS)の国際規格である「ISO/IEC27001:2005」の認証を2007年1月に取得しました。FXプライム(株)は、顧客の為替取引の安全性及びインターネット取引におけるプライバシーの保護を確保するために内部管理体制を強化し、情報資産や顧客情報に対して適切なセキュリティと安全対策を講じることを最重要施策として取り組んでいます。

PFI事業を通じた地域社会への貢献

伊藤忠商事が2007年7月現在取り組み中のPFI※1事業のひとつに「新仙台天文台整備・運営事業」があります。この事業は、築50年になる市の天文台を、開台以来持ち続けてきた「市民のための天文台」という基本理念を継承して建て替え、宇宙や天体を通じて市民が自然や科学を学ぶ社会教育施設として、市の文化・教育水準の向上に貢献しようというものです。2008年7月に市郊外に建て替えられ開館の予定です。このように、国や自治体からの委託ニーズに多面的に応える一方、一般市民に対しては「バリュー・フォー・マネー※2」の高いサービスを提供しています。

※1 PFI(Private Finance Initiative):
公共施設の設計、建設、維持管理
および運営において、民間の資金
や技術力、運営ノウハウを活用
する仕組み

※2バリュー・フォー・マネー:国民の
税金(Money)の使用価値(Value)
も最も高めようとする考え方



新仙台天文台の完成予想図

主要グループ会社CSR推進取り組み

伊藤忠都市開発(株)

品質管理センターを設置し、より安全・快適な住宅を供給するとともに、CSRの側面を考慮した基準を検討しサプライヤーを選定。また環境に配慮した住宅(オール電化、ディスプレイ、省エネ設計等)にも積極的に取り組んでいます。

伊藤忠アーバンコミュニティ(株)

マンションとビル管理の業務フローにおいて、ISO9001の認証を取得済みです。ISOを柱に「チェック」課題の把握をはじめとしたPDCAサイクルも確立、CSRマネジメント体制を整備しています。さらにコンプライアンスの徹底、個人情報保護など、社員へのCSR教育を定期的の実施しています。

(株)アイ・ロジスティクス

全部署でのISO9001の認証取得活動により物流品質を向上させ、また5S運動(整理・整頓・清掃・清潔・躰)の徹底による職場環境の改善を実施しています。

CSRに関する教育・啓発を全社的に推進し、サプライチェーンにおいてもCSRに配慮すること、産業廃棄物の最終処理の徹底に加え、3R(Reduce・Reuse・Recycle)にも配慮しています。